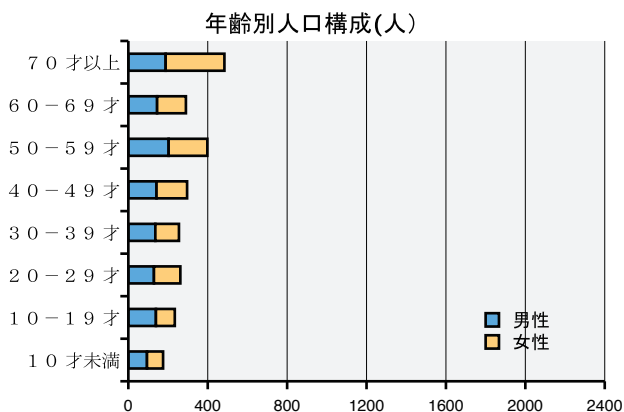


## 位置図



## 1 居住者の現況

人口(人)	2,394
世帯数(世帯)	710
65歳以上人口(人)	628
65歳以上世帯(世帯)	108
5歳未満人口(人)	87



## 2 建物に関する指標

## ■ 構造別建物棟数(棟)

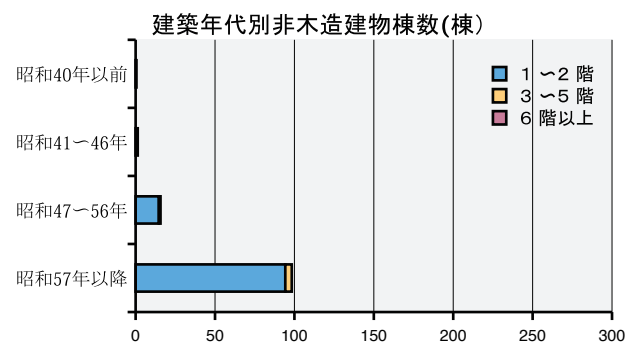
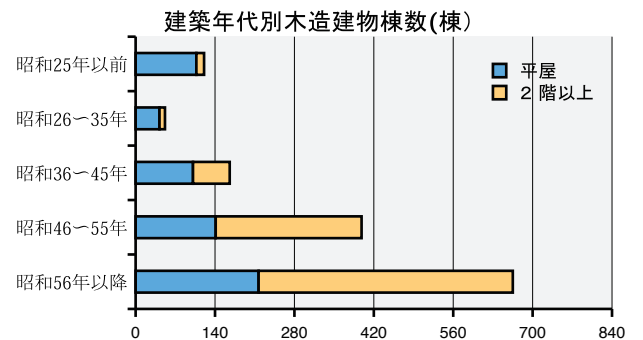
木造建物	1,402
非木造建物	116
合計	1,518

## ■ 建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	217	448
昭和46年～昭和55年	141	257
昭和36年～昭和45年	101	65
昭和26年～昭和35年	42	10
昭和25年以前	107	14

## ■ 建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	94	4	0
昭和47年～昭和56年	15	1	0
昭和41年～昭和46年	1	0	0
昭和40年以前	1	0	0



## 自然的・社会的基本指標

岩見川下流部の低地部を多く含む区域である。北部および南部の丘陵～山地地形の端部に急傾斜地等の危険区域が分布する。集落は概ね岩見川周辺に多く見られる。東部には、秋田自動車道が南北に通る、七曲臨空工業団地などが立地している。人口構成は、各年齢者層に際立った偏りはない。65歳以上の高齢者層は全体の26%である。建築物の多くは昭和46年以降の木造建物である。昭和56年以降の建築物は全体の50%を占める。

### 3 急傾斜地等の現況

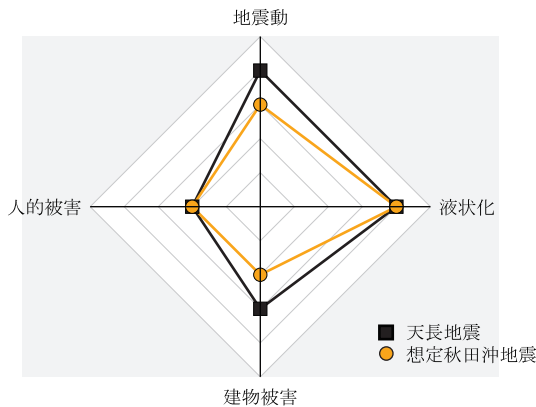
指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(13)	白熊沢、戸島字上野、豊成、白熊、小高、前田、薬師沢 他
なだれ危険箇所(16)	大又、白熊沢、虚空蔵大台滝 他
地すべり危険箇所(0)	該当箇所なし
土石流危険渓流(9)	ひだの沢、へダ沢、虚空蔵沢、小高沢、前田沢 他

### 4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

#### ■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	6 弱	5 強
液化危険度	ランク 4	ランク 4
木造建物大破数(棟)	87	14
非木造建物大破数(棟)	2	0
死者数(人)	8	1

被害想定結果レーダーチャート



#### レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

#### 地震時危険要素

天長地震を想定した場合、平均震度は6弱となる。低地部の一部で液化化する可能性がかなり高い。建物の大破被害は90棟程度発生し、死者が10人弱発生する想定となる。

想定秋田沖地震では、平均震度は5強となり、低地部の一部で液化化する可能性がかなり高い。建物大破被害が15棟程度となる。死者が発生する可能性がある。

#### 津波に対する危険要素

津波による浸水の危険性はないものと見られる。

### 5 防火・防災施設に関する指標

#### ■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	103
防火水槽(箇所)	20
消防車台数(台)	7
消防ポンプ数(台)	8
消防団員数(人)	99

#### ■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
戸島小学校	屋内	292
戸島ふるさとセンター	屋内	155
戸島小学校グラウンド	屋外	6,550

#### ■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	河辺消防署
管轄警察署	秋田東警察署
病院数	1
最寄の救急告示病院	秋田赤十字病院
自主防災組織数	11

#### ■ 学区内の主要な公共施設

施設名	住所
戸島ふるさとセンター	河辺戸島字本町96

#### 防災上の課題と対策

戸島小学校区は、岩見川下流域の平地部に分散する集落からなる。緊急輸送道路である秋田自動車道、日本海東北自動車道および県道秋田御所野雄和線を連絡するインターチェンジがあり、災害輸送において交通上の要衝となっている。地域の建物のほぼ半数は旧耐震建築物である。人口構成に偏りは少ないものの、若年層ほど構成比率が下がる傾向を示している。65歳以上の高齢者は、全体の26%程度を占めるが、高齢者単独世帯は15%にとどまっている。避難場所(屋外)および避難所(屋内)は、戸島地区に配置され、避難所の収容可能人員は、全人口の約19%である。学校区内の一部の集落は、土砂災害およびなだれ危険箇所に隣接もしくは含まれる。学校区は岩見川の両岸の東西に広い区域であることから、集落単位で一時的な避難の方法について地域で検討する必要があるとともに、近隣学校区の避難施設の利用についても検討しておく必要がある。地域内の協同・相互補助の意識は高いと見られるが、防災関連の知識および情報の周知徹底を図るとともに、防災訓練等による地域防災活動の活性化支援が有効であると考えられる。